

# 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

株式会社 ド ウ デ ン

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,123,954	流動負債	2,250,952
現金及び預金	422,411	支払手形	989,087
受取手形	157	工事未払金	482,674
完成工事未収入金	1,472,775	一年内返済長期借入金	43,028
兼業事業未収入金	65	未払金	37,832
未成工事支出金	59,024	未払費用	64,990
繰延税金資産	160,107	未成工事受入金	139,600
未収入金	7,292	預り金	7,357
貸倒引当金	1,514	未払法人税等	120,209
その他	3,634	未払消費税等	10,697
固定資産	1,538,574	完成工事補償引当金	204,340
有形固定資産	452,597	賞与引当金	150,942
建物	162,479	その他	190
構築物	1,268	固定負債	148,564
車両運搬具	19,777	長期借入金	89,136
工具器具備品	32,725	退職給付引当金	3,858
土地	236,346	役員退職慰労引当金	55,570
無形固定資産	15,779	負債合計	2,399,516
投資その他の資産	1,070,197	(純資産の部)	
投資有価証券	1,000	株主資本	1,263,012
関係会社株式	260,030	資本金	70,000
繰延税金資産	38,001	利益剰余金	1,193,012
保険積立金	763,137	利益準備金	17,500
長期前払費用	1,971	その他利益剰余金	1,175,512
差入敷金保証金	2,901	別途積立金	1,020,000
貸倒引当金	900	繰越利益剰余金	155,512
その他	4,056	純資産合計	1,263,012
資産合計	3,662,529	負債・純資産合計	3,662,529

# 個 別 注 記 表

株式会社 ドウデン

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券で市場価額のないものは、移動平均法による原価法によっております。

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金については、個別法による原価法によっています。

### 1-2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く） 定額法

それ以外の有形固定資産 定率法

#### (2)無形固定資産

定額法

### 1-3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2)完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

#### (3)損害補償損失引当金

営業活動及び工事等に起因する訴訟等の損害補償の支出に備えるため、所要額を計上しております。なお、貸借対照表への表示は、完成工事補償引当金に合算しております。

#### (4)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 1-4.重要な会計方針の変更

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,263,012千円であります。

#### 2.貸借対照表に関する注記

##### 2-1.担保に供している資産及び担保に係る債権

(単位：千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
建 物 土 地	56,993	根抵当権(極度額)	長期借入金	13,264
	199,946	100,000 210,000	長期借入金	67,500
計	260,831		計	80,764

2-2.資産に係る減価償却累計額 293,852 千円

##### 2-3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,204,068 千円  
短期金銭債務 62,820 千円  
長期金銭債務 30,600 千円

#### 3.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額によるものです。

#### 4.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 902,152円 06銭  
一株当たり当期純利益 63,295円 22銭

#### 5.当期純損益金額

当期純利益 88,613 千円

#### 6.その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。